



30年間で1,300億円超の負担！ 音楽ホール計画を見直すべきだ

建設費646億円だけでは終わらない

建設費646億円のうち、市債(借金)で賄う476億円について、市は借り換えながら30年間返済で試算。代表質疑への答弁では、利息は金利3%なら約240億円、4%なら約320億円、建設費と合わせて**966億円**。

運営費は年間約18億円の支出に対し、収入は約4億円となり、14億円の収支不足。30年間では**約420億円**、これらを合わせると、負担総額は約1,300～1,400億円規模※になります。さらに大規模改修費や将来の物価変動分が加わります。

※金利3～4%、年14億円の運営収支不足が30年間続くと仮定した単純試算。国の財政措置等を控除する前の金額です。



<仙台市の主な大型事業>

市役所本庁舎 (H29～R12) 整備費 約602億円	今泉清掃工場 (R14頃稼働) 建設費 約620億円
泉区役所 (R8～R11) 約148億円	
仙台市中央卸売市場 (R8～R22) 約689億円	
都心再構築(再開発・建て替え促進助成) (R6～) 750億円規模	

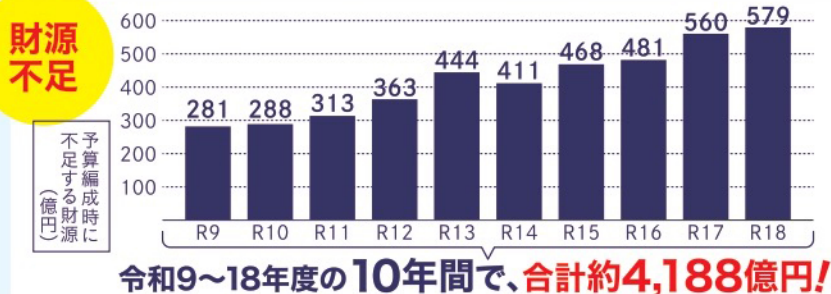
※これらの建設費にも一部市債があてられます。

さらに! +

音楽ホール・中心部
震災メモリアル拠点
複合施設
建設費 約646億円
(623億円+備品・展示23億円)

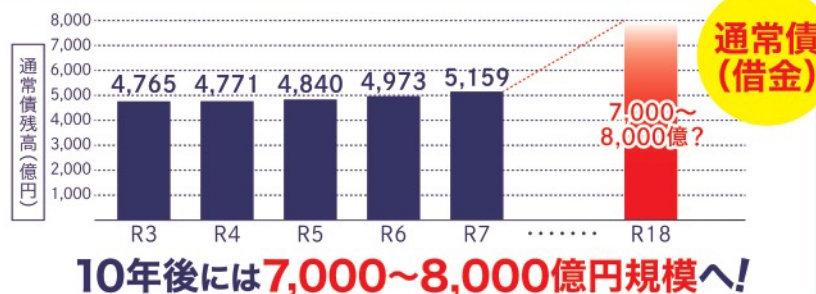
財源不足は10年間で4,188億円! 市債残高も増加の見通し!

令和8年度の仙台市当初予算は、一般会計7,306億円と5年連続で過去最大。また、市債(借金)の発行や基金(貯金)の取崩しも年々増加しています。ちなみに令和9～18年度の予算編成時に不足する財源は、合計約4,188億円に上ると試算されています。



道路や学校、公共施設の整備などに使う借金「市債(通常債)」は令和7年度末で5,159億円。

市の見通しでは年々増加し、令和18年度には7,000～8,000億円規模に膨らむ見込みです。



これほど厳しい財政見通しの中で、いくつかの大型事業と同時に音楽ホール計画をこのまま進めることが、本当に市民の利益につながるのでしょうか?

会派の視点

暮らしと安全を守るため、優先すべきことは何か!

文化芸術の振興は大切です。いっぽう、

老朽化した道路整備

災害への備え

物価高対策

教育・子育て

地域の運行バス維持

高齢者支援

など、

市民生活に直結する課題への対応は待ったなしです。巨額の財政負担を伴う音楽ホールは、いったん立ち止り、事業の必要性和優先順位を見直すべきです。

～私たちの取り組み(抜粋)～



あとべ かおる
跡部 薫 (5期)



実現!! 生涯現役の第一歩・ 毎日を元気に前向きに。

私が提唱する「ウェルビーイングシティ・仙台」の実現にふさわしい取り組みとして、今年度からアクティブシニア・ボランティアポイント制度がスタートしました。現在、約8,000人の市民が登録し、地域での活動や健康づくりに参加しています。

少子高齢化が進む中、地域活動の担い手不足や医療・介護需要の増加にどう対応するかは、大切な課題です。この制度では、高齢者がボランティア活動や介護・フレイル予防の取り組みに参加するとポイントが付与され、市内の対象店舗など(日常のお買い物や薬局、飲食店)で利用できます。専用アプリ「いぐすペイ」のほか、スマートフォンをお持ちでない方はスタンプカードはがきでも参加できます。

活動への参加は、人との交流や外出の機会となり、健康の維持にもつながります。地域を支えることが自身の生きがいにもなる、その好循環を広げたいと考えています。より多くの方が身近な場所で無理なく参加できるよう、活動の場を広げ、制度を育てていくことが重要です。一人ひとりが年齢を重ねても役割を持ち、いきいきと暮らせる仙台を目指してまいります。



さいとう のりお
斎藤 範夫 (6期)



人口減少局面に突入 ハコモノ行政の見直しを!

2025年国勢調査で、仙台市の人口は前回調査を下回り、調査開始以来初めて減少に転じました。市の推計より早く、人口減少局面に入った可能性があります。こうした中、市は市役所本庁舎建替え602億円、音楽ホール646億円、仙台市中央卸売市場再整備689億円など、巨額の大型施設整備を進めています。

しかし、音楽ホールは需要を過大に見込んだ2,000席規模を前提とし、仙台市中央卸売市場も取扱高が減少する中での再整備です。さらに、老朽化した水道・下水道施設の更新には今後多額の費用が必要です。人口が減る時代に、従来どおり大型施設を造り続けてよいのか。将来世代に過大な負担を残さないためにも、私は事業の規模と優先順位を抜本的に見直すべきだと考えます。

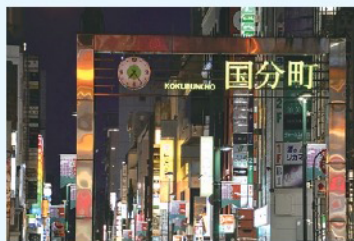


たむら まさる
田村 勝 (2期)



客引き利用店舗の取り締まり強化へ 他都市に倣い、条例改正を!

国分町などの客引きを減らすには、客引き本人への注意や巡回に加え、客引きを利用して利益を得る店舗への取り締まり強化が必要です。民間巡回による指導が進む一方、客引きが場所や時間帯を変えて活動するなど、対策をすり抜ける実態があります。



市は、客引きを利用している可能性がある数十店舗を把握しています。しかし、客引きが「フリー」と説明するなど、店舗との関係の確認が難しく、調査や処分につながりにくい状況です。こうした現行条例による取り締まりの限界を指摘し、他都市に倣い、利用店舗への対策を強化する条例改正を求めました。

市は、現行条例の範囲内で店舗への周知・指導などを強化し、その取り組みを進める中で、条例改正の可否を判断すると答弁しました。

安心して歩ける繁華街と、ルールを守る店舗の営業環境を守るため、引き続き条例改正に向けた検討を求めています。



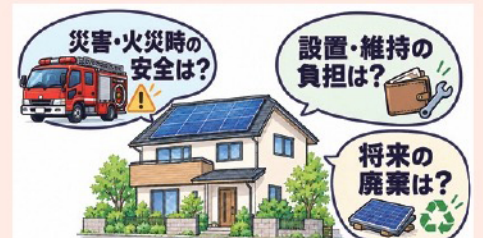
きくち たかよし
菊地 崇良 (4期)



太陽光パネルの義務化— 安全の確保と負担の説明を!

9月、千葉県成田市で豪雨により冠水した太陽光発電施設が炎上し、感電の危険などから消火活動が行われませんでした。仙台市では今年3月、新築住宅などへの太陽光パネル導入をハウスメーカー等に義務付ける条例が成立しました。私たちは、市民の費用負担、災害時の安全、将来の廃棄への懸念から問題を指摘しましたが、その懸念は払拭されていません。

今回の火災を教訓に、住宅でも災害時の安全を確保できるのか具体的に示すべきです。義務化を進める市長には、利点だけでなく危険性と対処方法、維持・廃棄の負担まで説明する責任があります。市民の安全と納得を置き去りにせず、義務化の妥当性を改めて検証するよう求めます。



さとう まさあき
佐藤 正昭 (9期)



利用しやすい子育て支援を

保育所等や「のびすく」におけるこどもの一時預かり、こども誰でも通園制度について、各施設と区役所、保健福祉センターが連携し、空き状況を検索できる仕組みや窓口の一本化など、利便性をさらに高めるべきです。せっかく利用しようとした市民をがっかりさせることのない、「断らない一時預かり」を目指し、ニーズに応えられる体制を整える必要があります。

子育て中の保護者が「ほっとできる」「一息つける」機会や選択肢を広げ、市民にとって、より便利で利用しやすい制度へとアップデートしていく必要があります。

「稼げる街仙台」の実現へ

ふるさと納税をさらに推進し、市の歳入増につなげるべきです。ふるさと納税を入り口として地域経済を活性化し、「稼げる街仙台」の実現につなげることを提言しています。



おおかわら
大河原ふゆこ (1期)



相次ぐ政治倫理上の問題への対応

福岡県議会の一連の政治とカネの問題等を他山の石とし、本市でも議会と行政双方の仕組みを点検する必要があります。議員から職員への不当な働きかけを相談、調査、評価する仕組み、市長等に問題が生じた際の、第3者によるチェック体制整備も求めました。

こどもとデジタル環境、自然体験活動

学校での一人一台端末の整備以降、端末利用は長時間化し、専門家からは脳の発達阻害も指摘されています。端末は学習目的で効果的に使う一方、休み時間や家庭では使わないなど、使う時間のメリハリ徹底、ルール化を要望しました。低学年では紙とペン、対面での学びが重要です。また、大人も端末に向かう姿勢を省みる必要があります。

デジタル体験が増える今こそ、自然体験活動が重要です。自然を活用した保育の考え方やリスク管理等を体系的に学ぶ「杜の保育士養成講座」創設を提案しました。